

2025年11月28日

京都府知事 西脇 隆俊様

子ども医療費 府内全体の更なる底上げを

子ども医療費無料制度を国と自治体に求める京都ネットワーク

代表 内田亮彦（京都府保険医協会理事長）

京都府が更なる子育て支援医療助成制度の拡充に向けて「福祉医療制度のあり方に関する意見聴取会議」で検討していることに感謝申し上げる。京都市が中学生の通院自己負担を1500円から200円への引き下げ実現を求めて会議が設置されたことから、ぜひこの機会に実現していただきたい。

しかしながら、すでに京都市以外は独自制度により中学生までの無料あるいは200円での制度に到達しており、18歳までを対象とした制度（入院のみ含む）も府内26自治体のうち23(88%)が実施している。残る3自治体のうち宇治市は近く拡充することを表明している。こうした実態に鑑みれば、さらなる拡充も必要と考える。

一方で懸念すべきは、2024年度に子ども医療費助成に伴う国保国庫負担金の減額調整（ペナルティ）が廃止され、各地の助成が拡充したが、厚生労働省がこれに逆行する措置を繰り出していることだ。25年度の保険者努力支援制度（市町村分）に窓口負担を設けていることを評価（加点）する指標を設定。26年度には都道府県分に新たに「こども医療の適正化」の観点から子ども一人当たり医療費等のアウトカム指標が新設された。子ども一人当たり外来医療費の低いことや前年度からの改善状況が全都道府県の上位に加点するなどというものだ。

しかし、京都府の意見聴取会議で府は制度拡充による「安いな受診」は増えていないと明確に否定。経済的な理由で受診できなかった方が受診できるようになったことは一定の効果だとしている。交付金で都道府県に子どもの医療費抑制を競わせるようなやり方はもってのほかであり、撤回すべきである。京都府としても国に抗議を示していただきたい。

また、国が検討しているOTC類似薬が保険適用から外されれば子育て支援医療助成制度からも除外されるため、影響は大きい。この点でも国に意思を示していただきたい。

京都市の2024年合計特殊出生率が1.01(前年比マイナス0.07)と過去最低を更新した。少子化に歯止めがかからない状況に子育て支援の充実が追いついていない。子ども医療費も先述のように、府内で京都市だけが数歩遅れ続けてきた。人口の多さからいえば予算面で躊躇することも理解できるが、子どもを社会全体で大事にしていくため、さらに踏み込んで府内全体の底上げをしていただくよう求める。

以上

子ども医療費無料制度を国と自治体に求める京都ネットワーク(子ども医療京都ネット)

事務局：京都府保険医協会

〒604-8162 京都市中京区七觀音町637 インターワンプレイス烏丸6階 TEL075-212-8877